

■ 課題、活動施策、指標、目標値等一覧

第6期（後半）活動指標（2024.4.～2024.9）およびアウトカム指標

課題	達成目標	No	活動施策	関連委員会等	活動指標	目標値	最終目標 (アウトカム指標)
(1) TJUP組織の発展・強化	■TJUP組織の発展・強化を図る ■TJUP組織の認知度を向上させる	(1)-1	TJUP会員（大学・自治体・企業等）の共通課題の検討	幹事会、各委員会、グループ・チーム等	運営協議会等における審議回数	年2回以上審議	解決課題2課題以上
		(1)-2	事業内容の検討	幹事会、各委員会、グループ・チーム等	運営協議会等における審議回数	年2回以上審議	
		(1)-3	中長期計画のPDCAサイクルの実施	幹事会、各委員会、グループ・チーム等	運営協議会等における審議回数	年2回以上審議	
		(1)-4	大学と自治体、企業等との連携体制整備・強化	幹事会、各委員会、グループ・チーム	全体会、運営協議会、幹事会・委員会等への自治体・企業等からの参加回数	TJUP全体、各委員会にそれぞれ年1回以上	
		(1)-5	大学と自治体、企業等が連携したTJUPの認知度の向上	広報誌グループ、ホームページグループ、SNSグループ、報告会検討チーム、各種委員会等	自治体広報誌、マスメディア等への掲載回数	年3回以上	
		(1)-6	人事交流制度の整備と実施		人事交流の企画又は実施	年1件以上	
		(1)-7	TJUP主催、各委員会主催の共同FD・SD活動の実施	幹事会、運営協議会、各委員会、各グループ・チーム	TJUP、各委員会主催のFD・SD活動の回数	TJUP全体、各委員会で年1回以上	
		(1)-8	TJUP事業運営体制の新展開（法人化へ向けた検討）	法人設置検討部会	運営協議会等における審議回数	年4回以上審議	
(2) 基盤となる取り組み（共同事業）の推進	■自治体・企業等との協議も踏まえ、TJUPの重要なステークホルダーである会員校の学生・教職員や、地域住民等を対象とした共同事業を推進する	(2)-1	教育連携に関する懇談会の開催	教育連携委員会	懇談会の開催回数	年1回以上開催	
		(2)-2	TJUP参加大学入試説明会の実施	学生募集活動推進グループ	合同の大学入試説明会の開催回数	年1回以上開催	参加大学全体の入学者数5%向上（2023年度入学者比較）
		(2)-3	TJUP参加大学外国人留学生対象の入試説明会の実施	学生募集活動推進グループ等	外国人留学生を対象とした合同の大学入試説明会の開催回数	年1回以上開催	参加大学全体の外国人留学生の入学者数5%向上（2023年度入学者比較）
		(2)-4	公開講座の開設		共同の公開講座の開設数	年間10講座以上	
		(2)-5	単位互換制度の実施	単位互換担当者ワーキンググループ	年間受講者数	5名以上	
		(2)-6	リスクマネジメントに関する地域との懇談会等の実施	地域交流委員会	リスクマネジメントに関する地域との懇談会、各種取り組みの実施回数	年1回以上開催	
		(2)-7	共同研究の活性化と推進		共同研究のプロジェクト数	年5件以上	知財を活用した事業数1件以上
		(2)-8	教育・研究施設の共同利用の推進		教育・研究施設の共同利用数	年5件以上	
		(2)-9	学生の交流活動（イベント・交流会等）の実施	学生イベント交流委員会	学生の交流活動の実施件数	年2事業以上	
(3) 社会に向けた高度教育の提供	■自治体・企業等との連携を含めた教育プログラムを開発する	(3)-1	自治体および企業における社会人教育・専門教育のニーズ調査	教育連携委員会	自治体、企業との協議回数	年2回以上（アンケート調査等も含む）	社会人プログラム、企業人材プログラムを1プログラム以上策定
		(3)-2	社会人教育における大学間連携の検討	教育連携委員会	担当教員（仮を含む）を含めた検討会の実施	2024年度は準備期間とし年1回、以降は年2回以上	大学間連携科目の2科目以上設置
		(3)-3	社会人教育プログラム設置を目指した科目研究の実施	教育連携委員会	担当教員による科目研究会の実施	年2科目以上	・科目研究報告書を年1科目以上ホームページに掲載 ・社会人教育科目を1科目以上計画
(4) 新しい地域づくりの推進	■生活しやすい地域づくりを推進する ■地域産業の活性化を推進する	(4)-1	地域イベントへの学生・教職員の派遣	地域交流委員会、学生イベント交流委員会	地域イベントへの学生・教職員の派遣人数	年150名以上	
		(4)-2	健康増進事業の実施	地域交流委員会、学生イベント交流委員会	健康増進事業の実施件数	年1事業以上	
		(4)-3	地域企業、自治体等との連携による各種セミナーの実施	キャリア支援委員会	地域企業、自治体等との連携による各種セミナーの実施件数	年2事業以上	活性化対象地域、埼玉県に事業所等がある企業、自治体等への就職率各10%増加（2022年度比較）
		(4)-4	地域企業、自治体との連携によるインターンシップの実施	キャリア支援委員会	地域企業、自治体等との連携によるインターンシップの実施件数	年1事業以上	
		(4)-5	活性化対象地域における高等教育のブランドデザインに関する検討の実施	幹事会	幹事会での検討回数	年1回以上	